

行政管理課

課長 市川 英治

事務事業評価票

事務事業名	平和推進事業
-------	--------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	平和推進事業費

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	211	平和意識の向上	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	S61～
戦争を語り継ぐ人材の育成や将来を担う子ども達に「平和の大切さ」や「命の尊さ」について考える機会を設けるなど、平和を創る事業を推進し、世界の恒久平和と核兵器廃絶の実現をめざした社会づくりを進めるもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 継続事業
 - 第21回松本市平和祈念式典・平和の集い
8月15日 あがたの森公園平和祈念碑前等 約850人参加
 - 第26回松本市広島平和記念式典参加事業
8月5日～7日 広島市 市内中学生44人参加
 - 第29回松本市小中学生平和ポスター展
10月19日～23日 松本市美術館 332点出展
 - 戦争体験集「伝えたい私たちの戦争体験」第二集発行 500部発行
 - 平和事業紹介パンフレット作成
小学校6年生2,310人に配布し、授業で活用
 - 平和推進活動補助事業
地域で行う平和に関する事業に対し補助 13件
 - 平和首長会議への参加
 - 日本非核宣言自治体協議会総会・研修会への参加
5月26日～27日 市民芸術館において被爆地以外で開催 約350人参加
 - 戦争遺跡記念碑建立事業
- 28年度平和都市宣言30周年を記念して新たに開始した事業
 - 平和都市宣言の日 9月21日 平和の灯モニュメント前 約85人参加
市内高校生がパンフレット及びPR作品を作成、発表
 - 松本ユース平和ネットワーク 市内大学生13人が参加
平和学習や長崎市訪問を行い、中学校出前授業、平和ワークショップ等の平和発信活動を実施
 - 親子平和教室 6月25日～8月15日、小学校4～6年生の親子11組参加

＜現状に対する認識＞

平和意識向上のために様々な事業を実施し、多くの市民の参加を得ている。平和推進活動補助の利用も年々増加しており、地域での活動が広がりにつつある。一方、満足度調査で回答保留の割合が高く、今後は松本ユース平和ネットワークの活動等、若者が平和について考える機会を増やすとともに、市の取組みを市民に十分周知する必要がある。なお、29年度は平和首長会議において本市の取組みを紹介するブースを出展し、世界に向け情報発信をする。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	平和について考える取組みが行われている地域であると思う市民割合				
目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
実績値	47.3				
達成度	94.6%				
② 成果指標(指標名)	市民による平和活動件数				
目標値	18	18	18	18	18
実績値	13				
達成度	72.2%				

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	8,898				
国・県					
利用者負担金	440				
その他					
一般財源	8,458				
② 人件費(千円)	15380	人工	人工	人工	人工
正規	15380	2			
嘱託	0				
合計コスト①+②	24,278				
前年度比	—				

事務事業評価票

事務事業名	駅前会館管理
-------	--------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	駅前会館管理費

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	S62～
生涯学習施設として利用されている駅前会館(S62年建築)の管理運営を行うもの。 ※松本市歯科医師会との区分所有施設。1階、4階を松本市で管理をしている。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 修繕 会議室机キャスター交換
2 指定管理委託 松本市歯科医師会に指定管理(平成24年4月～平成29年3月)
3 営繕工事 会議室電灯のLED化、給湯設備及び誘導灯交換

＜現状に対する認識＞

・昭和62年建築であり、建物設備ともに老朽化が進んでおり、生涯学習施設としての利用者が年々減少しており、建物改修及び備品更新が必要。 ・松本駅前の指定避難所及び指定緊急避難所であるが、災害時の安全性が充分ではない。
--

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	施設利用率(%)				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	41.8				
達成度	83.6%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	13,415				
国・県					
利用者負担金	5,927				
その他	1,387				
一般財源	6,101				
② 人件費(千円)	1538	人工	人工	人工	人工
正規	1538	0.2			
嘱託	0				
合計コスト①+②	14,953				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	浅間温泉文化センター管理
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	9 「三ガク都」で豊かな人間性を培い、自然・歴史・伝統・文化を守り育てます	
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	市長公約	主な取組み	○学習成果を社会貢献に活かせる生涯学習の充実	
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備	5つの重点目標	1	健康とぎすぎなづくり	
—	—	—	—	松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	浅間温泉文化センター管理費

<事業の狙い>

事業計画年度	S50～
--------	------

生涯学習施設として利用されている浅間温泉文化センター(昭和50年建築)の管理を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 指定管理委託
浅間温泉観光協会に委託(平成27年4月～平成32年4月)
- 利用促進事業委託
指定管理者に対し、減免分の利用料を補てんするもの
- 営繕工事費
屋根張り替え工事(本郷消防署合同)及び暖房設備工事

<現状に対する認識>

昭和50年建築であり、老朽化しているが利用者も多い。地域防災計画の指定避難所及び指定緊急避難場所であるが、災害時の安全性が充分ではなく、計画的に改修が必要。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
① 成果指標(指標名)	施設の利用率(%)					
目標値	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	
実績値	30.6					
達成度	90.0%					
② 成果指標(指標名)						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	35,158				
国・県					
利用者負担金					
その他	4,875				
一般財源	30,283				
② 人件費(千円)	1538	人工	人工	人工	人工
正規	1538	0.2			
嘱託	0				
合計コスト①+②	36,696				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	文書館管理運営
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	9 「三ガク都」で豊かな人間性を培い、自然・歴史・伝統・文化を守り育てます	
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち	市長公約	主な取組み	○学習成果を社会貢献に活かせる生涯学習の充実	
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進	5つの重点目標			
—	—	—	—	松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	文書館管理運営費

<事業の狙い>	事業計画年度	～
歴史資料として重要な文書、資料その他の記録の収集及び保存を行い、広く一般の利用に供する。		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 文書の収集、整理及び保存
(文書資料の目録化、公開 6,558点)
- 2 文書の閲覧及び複写
(一般利用者 1,137人)
- 3 文書に関する調査及び研究
(調査・研究 8件)
- 4 文書に関する専門的な知識の普及及び啓発
(講座、視察研修等利用者 1,777人)
- 5 資料集等の編纂及び刊行
(市史研究 1冊/年)

<現状に対する認識>

専門性の高い施設であるため、利用者が限られる傾向にあるが、「文書館講座」、「子ども講座」、「親子平和教室」の開催により、幅広い年齢層の利用促進を図るとともに、重要な文書、資料の保存に努める。

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	講座等の利用者数				
目標値	940	940	940	940	940
実績値	1,457				
達成度	155.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	8,760				
国・県					
利用者負担金					
その他	551				
一般財源	8,209				
② 人件費(千円)	13,390	人工	人工	人工	人工
正規	7,690	1			
嘱託	5,700	2			
合計コスト①+②	22,150				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	行政改革推進
-------	--------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	行政改革推進費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
社会経済情勢の変化に対応できる簡素にして効率的な市政の実現を推進し、持続可能な自治体経営基盤の構築をめざすもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 行政改革推進 第7次行政改革大綱の実現に向け、政策実現に向けた体制整備、公共施設の再配置、事務事業の見直しによる業務の最適化に取り組むもの
2 指定管理者制度の推進 「公の施設」の管理・運営について、多様化する住民ニーズにより効果的に対応していくため、民間事業者の持つノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図るもの ＜H29.4.1現在＞ 公の施設数 735 指定管理者制度導入対象施設数 240 制度導入済施設数 216

＜現状に対する認識＞

・指定管理者の導入については公募による選出を進めており、類似都市と比較しても高い公募率となっている。今後も多様な担い手の育成や公平性の担保といった面からも公募による選定を推進し、施設の有効活用を図る。 (H29.4.1 指定管理者制度導入施設の公募率 70.8%)

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	指定管理者制度導入施設数				
目標値	230	230	230	230	230
実績値	216				
達成度	93.9%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	193				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	193				
② 人件費(千円)	23,070	人工	人工	人工	人工
正規	23,070	3			
嘱託					
合計コスト①+②	23,263				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	統合書庫整備事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	統合書庫整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	28~30
--------	-------

将来的な現用文書の保管スペースを確保するため、また、現用文書と非現用文書の一体的な管理・保存を図るため、老朽化等の問題がある笹賀書庫、庄内書庫及び四賀書庫を、文書館敷地内北側残地に統合・再整備するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 平成28年度
実施設計業務
- 平成29年度
建設工事(主体工事、電気設備工事及び機械設備工事)並びに移動式書架設置
- 平成30年度
外構工事、引越し、供用開始(30年10月を予定)

<現状に対する認識>

笹賀書庫、庄内書庫及び四賀書庫は、いずれも保管許容量を超えつつあり、早急に書庫の収容量を増加させる必要がある。
また、笹賀書庫及び庄内書庫は老朽化が進んでおり、笹賀書庫、庄内書庫及び四賀書庫は全て書庫として設計された施設ではないため、公文書を適切に管理保存するという観点から改善する必要がある。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	6,804				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他	6,400			
一般財源	404				
② 人件費(千円)	1538	人工		人工	
	1538	0.2			
	嘱託				
合計コスト①+②	8,342				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

地方公共団体の行財政に関わる必要な各種情報が得られ、他都市の状況や傾向の把握に努める。また、万一の火災や事故に備え、防火管理に関する情報の提供や講習会に参加し、施設(文書館)の危機管理に努める。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 地方行財政調査会負担金
他都市の状況や傾向の把握に努め、行政運営にいかす。
・都市会員 100千円/月
・市レポート 20千円/月
- 文書館防火管理協会負担金
防火管理に関する情報の提供及び講習会へ参加し、施設の危機管理に努める。
会員事業所 3千円/年

<現状に対する認識>

行財政運営に生かしていきたい。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	1,559				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
一般財源	1,559				
② 人件費(千円)	0	人工	人工	人工	人工
	0	0			
	0				
合計コスト①+②	1,559				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	公平委員会運営
-------	---------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	公平委員会運営費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
公正な人事行政の確立に寄与するため、人事公平制度に関する調査、研究及び資料収集を行うとともに、会員相互間の緊密な連絡並びに協力を行い、人事公平制度の円滑な運営を図ります。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 松本市公平委員会(4回開催)
2 長野県公平委員会連合会総会・研究会(会場:岡谷市)
3 全国公平委員会連合会本部研究会(会場:東京都港区)
4 全国公平委員会連合会北信越支部総会・研究会(会場:石川県七尾市)
5 全国公平委員会連合会通常総会(会場:東京都港区)

＜現状に対する認識＞
公平委員会が処理することとなっている勤務条件に関する措置要求、職員からの不服申立て等については、安定した労使関係が保たれていることもあり、これまでのところ事例がありません。しかし、いつ発生するか分からないことであるため、他市の実例などを題材とした研究会等に積極的に参加し、見識を深めます。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	490					
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	490					
② 人件費(千円)	3845	人工	人工	人工	人工	人工
正規	3845	0.5				
嘱託						
合計コスト①+②	4,335					
前年度比	—					

秘書課

課長 羽田野 雅司

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	秘書課	課CD	01200000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

市長会は地方自治に関し、内閣に対する意見の申出や国会への意見書の提出など中央と地方の連絡調整に不可欠であるもの。
また、内外情勢調査会及び信毎セミナーは内外の情報をあまねく収集し、市政運営の的確な判断に有益な情報を得るもの。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 全国市長会
2 県市長会負担金
3 内外情勢調査会負担金
4 信毎セミナー負担金

＜現状に対する認識＞

・市長会は地方自治法第263条の3に規定されている六団体の一つの連合組織であり、市政運営上、必要不可欠なもの。
・内外情勢調査会、信毎セミナーは指標の出席率だけで効果が計れるものではないが、情報収集だけではなく、各界代表者との交際関係の構築にも寄与するため、今後もできるだけ出席したい。

＜指標の達成状況＞

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	内外情勢調査会支部会への出席率					
	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
	実績値	80%				
	達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	信毎セミナーへの出席率					
	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
	実績値	80%				
	達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	3,450				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
	一般財源	3,450			
② 人件費(千円)	0	人工	人工	人工	人工
	正規	0			
	嘱託	0			
合計コスト①+②	3,450				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	秘書課	課CD	01200000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	秘書業務
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現		5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	秘書業務費

<事業の狙い>	事業計画年度	~
二役の円滑な業務遂行の補助 名誉市民推戴式、市民祭表彰式、新年祝賀会など各種式典の開催		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>
1 日程管理
2 市長随行
3 二役の行事・会議出席準備、来客対応
4 儀礼交際
5 各種表彰、市民祭表彰式の開催
6 新年祝賀会の開催

<現状に対する認識>
・二役が市政運営に専念できるよう、引き続き日程管理、健康管理、情報収集に努めます。

<指標の達成状況>	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	2,789				
国・県					
利用者負担金	301				
その他					
一般財源	2,488				
② 人件費(千円)	28,996	人工	人工	人工	人工
正規	26,146	3.4			
嘱託	2,850	1			
合計コスト①+②	31,785				
前年度比	—				

職員課

課長 村山 修

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	職員課	課CD	01230000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	職員健康管理事業・職員厚生
-------	---------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	905	人材育成の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	職員健康管理・福利厚生費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H28～H32
職員一人ひとりが、自身の心身の健康を保ち、意欲的にいきいきと働き続けるため、早期疾病予防に努め健康づくりを推進するとともに、働きやすい職場環境の整備に努めるもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

＜健康管理事業＞
1 健康診断(ヘルススクリーニング・人間ドック等)・がん検診を実施
2 相談事業
(1) 産業医(一般・精神)相談 : (24回 延べ135人)
(2) カウンセリング相談(産業カウンセラー等): (76回 延べ221人 12職場)
(3) 新規採用職員相談(保健師) (73人)
(4) 保健師相談:(延べ 本人337人 職場143人 その他7人)
3 ストレスチェック検査
労働安全衛生法の改正に基づき、H27年度より先行実施。8人以上の職場に対しては組織診断も実施(2,624人 98.6%実施 126箇所)
4 メンタル研修会(職層別)
昨年度からストレスチェック結果を活かした、管理監督職向け研修を開催
5 予防接種(B型肝炎・破傷風)
感染のリスクの高い業務に従事している職場に対し実施
＜福利厚生事業＞
1 本来、市が行うべき厚生制度(地方公務員法第42条)について、松本市職員共済組合に託していることから必要な費用の一部について負担するもの。
2 福利厚生事業のうち、スポーツに関する事業について長野県市町村職員組合から助成される全額について、実施団体である松本市職員共済組合へ支出するもの。

＜現状に対する認識＞

平成28年3月に策定した「松本市人材育成基本計画」の中の『健康と安全に配慮した環境づくり』に基づき、毎年度策定する健康づくり事業計画に沿って健康管理事業を実施。
平成27年度から新たに導入した「ストレスチェック」を活かし、メンタルヘルス等の健康問題が単に個人の問題にとどまらず、組織全体の課題として取り組んでいる。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	健康診断受診率				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	99.2%				
達成度	99.2%				
② 成果指標(指標名)	正規職員の精神疾患による長期病休者の出現率				
目標値	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
実績値	1.7%				
達成度	90.5%				

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	41,419				
国・県					
利用者負担金					
その他	4,349				
一般財源	37,070				
② 人件費(千円)	16,918	人工	人工	人工	人工
正規	16,918	2.2			
嘱託	0				
合計コスト①+②	58,337				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	職員課	課CD	01230000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	職員研修
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	905	人材育成の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	職員研修費

<事業の狙い>

事業計画年度	H28～H32
--------	---------

「松本市人材育成基本計画」に定める「求められる職員像」、「目指すべき職員像」、「求められる役割、能力・態度」の実現に向けて研修を実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 職場における研修の充実
PDCAサイクルを活用した効果的・効率的な職場研修の推進
- 職員力を高める研修の充実
 - 階層別研修
職層ごとの「求められる役割」と「求められる能力・態度」に着眼した研修を実施
(延べ4415名受講)
 - 実務研修
業務を遂行するうえで必要な知識・技能の習得を図る研修を実施
(延べ2249名受講)
 - 派遣研修
業務を遂行する上で必要かつ高度な知識・技能の習得を目的に、外部研修機関、国、県、その他関係機関等へ職員を派遣
(国、県等 12名、外部研修機関 延べ163名派遣)

<現状に対する認識>

平成28年3月に策定した「松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
① 成果指標(指標名)	意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合					
目標値	54.8%	58.6%	62.4%	66.2%	70.0%	
実績値	51.9%					
達成度	94.7%					
② 成果指標(指標名)						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	26,706				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	26,706				
② 人件費(千円)	15,380	人工	人工	人工	人工
正規	15,380	2			
嘱託	0				
合計コスト①+②	42,086				
前年度比	—				

情報政策課

課長 高橋 浩道

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	情報化推進
-------	-------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	情報化推進費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

高度情報通信社会における地域の情報化を推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 地域情報化を図る施策を推進する。
- ICTを活用した各種行政事務の効率化による市民サービスの向上を図る。

- 自治体ネットワーク運用(創造館通信基盤)
- イントラネット運用(安曇地区)
- テレビ難視聴対策運用(奈川地区・上高地地区)
- 携帯電話等不感エリア対策運用(四賀地区・奈川地区)
- 公共施設案内・予約システム運用

<現状に対する認識>

- 市民生活に重要な通信インフラについて、維持・管理を行う。
- ICTを活用した市民サービスの向上を図る。

<指標の達成状況>

	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	情報系NW機器の保守回数(情報系NW月例保守作業と機器故障保守回数の計が年17回以内)				
目標値	17	2	2	2	2
実績値	12				
達成度	70.6%				
② 成果指標(指標名)	情報系NW機器の稼働率(目標値(8,760H[A]-24H[B])÷8,760H[A]※)				
目標値	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
実績値	99.9				
達成度	100.2%				

※[A]:1年365日×24H、[B]:1年間のうち保守停止時間

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	86,505				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	86,505				
② 人件費(千円)	24,925	人工	人工	人工	人工
正規	19,225	2.5			
嘱託	5,700	2			
合計コスト①+②	111,430				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	OA化推進
-------	-------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	OA化推進費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

電子市役所の構築を推進するもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

庁内事務のOA化を図り、一人一台パソコンの配備・更新、庁内ネットワークの運用保守など、庁内情報化に必要な情報基盤の整備、管理運用を行う。

- 一人一台及び業務系パソコン、プリンタ配備
- パソコン等セキュリティ対策
- 自治体ネットワーク運用(拠点間通信)
- 庁内統合LAN運用
- LGWAN接続
- 情報ブロードウェイながの(県WAN)接続
- 統合型GISシステム運用
- 大容量記憶装置運用

＜現状に対する認識＞

行政事務を行ううえで必要となる事務用機器、通信環境について、整備及び維持・管理を行う。

＜指標の達成状況＞

		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	一人一台パソコン配備数					
	目標値	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434
	実績値	1,432				
	達成度	99.9%				
② 成果指標(指標名)	松本市電子自治体推進計画の個別事業実施率					
	目標値	83.9	※平成29年度以降は今後「松本市新情報化基本計画」で新たな指標を設定する			
	実績値	83.9				
	達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	157,850				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
	一般財源	157,850			
② 人件費(千円)	0	人工	人工	人工	人工
	正規	0			
	嘱託	0			
合計コスト①+②	157,850				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	業務システム最適化事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	業務システム最適化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

将来に渡り自治体業務が円滑に遂行できるようにするため、松本市の特性にあった最適な業務システムへと最適化を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 業務システム最適化
業務システム最適化計画に基づき、再構築を行ったシステムについて、システム事後評価結果に基づき、適切に更新を行う。
(再構築を行ったシステム数 50)
- ICTガバナンス強化
ICT事業に関する管理統制を強化し、調達時における競争性を確保すると共に、ICT事業の品質を高める。

<現状に対する認識>

・ホストコンピュータの廃止により、業務システム最適化計画の主目的であるシステムの再構築は終了しているが、再構築したシステムが順次更新時期を迎えるとともに、ICTガバナンスの強化に終わりはないため、継続して更なる全体最適化に取り組む必要がある。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
① 成果指標(指標名)	計画停止を除くシステム稼働率					
目標値	100%	100%	100%	100%	100%	
実績値	99%					
達成度	99.0%					
② 成果指標(指標名)						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	365,976				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	365,976				
② 人件費(千円)	15,380	人工	人工	人工	人工
正規	15,380	2			
嘱託	0				
合計コスト①+②	381,356				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	第2次業務システム最適化事業
-------	----------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	第2次業務システム最適化事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

松本市業務システム最適化計画に基づき、業務システムの最適化に取り組む中で、新たに課題となったセキュリティ対策等について、第2次業務システム最適化事業として取り組むもの。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 情報セキュリティ対策事業
本市が保有する情報資産を確保・維持するため、情報通信技術の変化に応じた情報セキュリティ対策を講じる。
特に技術的セキュリティとして、近年飛躍的に進歩した「仮想化技術」を活用し、端末機の仮想化及びシンクライアント化を進めることで、必要なセキュリティレベルを確保するとともに、事務処理の効率化、業務継続性の確保を実現する。
- 福祉系システムの再構築
健康福祉部系の4システム(障害、高齢、保健、生活保護)について、最適化の考え方に基づきシステムを再構築し、より効率的な運用を図る。
- 統合型GISSシステムの構築
平成24年度に導入した全庁利用型汎用GISに、建設部各課で稼働している業務別GISや地図データ等を集約し、統合型のGISを構築する。

＜現状に対する認識＞

・情報セキュリティ対策に終わりではなく、職員のセキュリティ意識向上と合わせ、継続した取り組みが必要不可欠。

＜指標の達成状況＞

		総合評価		A		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
① 成果指標(指標名)	情報漏洩などのセキュリティ事故件数					
目標値	0	0	0	0	0	
実績値	0					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)	端末の仮想化率					
目標値	30%	40%	50%	80%	80%	
実績値	25%					
達成度	83.3%					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	100,348				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	100,348				
② 人件費(千円)	23,070	人工	人工	人工	人工
正規	23,070	3			
嘱託	0				
合計コスト①+②	123,418				
前年度比	—				

事務事業評価票

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備
-------	------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	社会保障・税番号制度システム整備費

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H26～
社会保障・税番号制度(マイナンバー)の導入により、国が法律で規定する各種業務において、相互にデータ連携を図るため、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であると確認するための基盤を構築するもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 窓口受付用機器配備 マイナンバーカードを交付するために必要となる、窓口受付用機器(統合端末等)を配備し、管理運用 (市民課及び支所出張所窓口 21か所 32台)
2 システム改修及びテスト マイナンバー制度に対応するため、各業務システムの改修・テストを実施 ・H26年度 システム設計、製造、単体テスト ・H27年度 結合・総合テスト、団体内連携テスト ・H28年度 団体内連携テスト、総合運用テスト ・H29年度 本格運用(情報連携)開始
3 システム運用保守(統合宛名、中間サーバ) マイナンバー制度の運用に必要不可欠なシステム(統合宛名、中間サーバ)の運用保守を実施

＜現状に対する認識＞
・システム改修等はほぼ終了し、平成29年7月から情報連携が開始される予定となっているが、旧姓併記等のシステム改修が予定されている他、マイナポータルを利用したワンストップサービス等への対応も必要となってくることから、継続した取り組みが不可欠である。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	事業年度ごとの制度への対応率				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	統合宛名・中間サーバの安定稼働(システム稼働率)				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%				
達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	62,230					
国・県	45,850					
利用者負担金						
その他						
一般財源	16,380					
② 人件費(千円)	7,690	人工	人工	人工	人工	
正規	7,690	1				
嘱託	0					
合計コスト①+②	69,920					
前年度比	—					

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	統計調査
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	統計調査費

<事業の狙い>

事業計画年度	~
1 統計調査員の功労を表彰するもの	
2 市勢の現状と推移を明らかにするもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 多年(10年)にわたり、本市で実施する基幹統計調査の調査員として統計行政に寄与した者に対し、感謝状及び記念品を贈呈	
2 各分野の統計資料を収集し、「松本市の統計」と「事務報告書」の作成、配布	

<現状に対する認識>

1 経験年数の長い調査員が多く、該当者は少なめとなっている。	
2 松本市が保有するデータのオープンデータ化が進むことで、今後、印刷コストの軽減が図れる可能性がある。	

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	611				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
一般財源	611				
② 人件費(千円)	769	人工	人工	人工	人工
	769	0.1			
	0				
合計コスト①+②	1,380				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	補助金
-------	-----

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

本市の各種統計調査が円滑に実施できるように、登録統計調査員の資質の向上及び市との協力体制を構築し、併せて会員相互の情報の共有化を図るもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

・松本市統計調査員協議会

- 統計思想の向上
統計グラフコンクールの開催
会報の発行(2回)
- 統計調査の円滑な遂行と資質の向上
各種研修会へ参加
- 情報の共有
会員相互の親睦事業の実施

＜現状に対する認識＞

・インターネット調査等調査環境が大きく変わりつつあり、今後の協議会のあり方について方向性を検討しておくことは必要。
・会員は調査員としての経験年数、回数が多い。高齢化は進んでいるが、本市の統計調査員の中核を担っている。精度の高い調査を維持するため、一定の行政支援は必要

＜指標の達成状況＞

		総合評価		B		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	新規会員の加入数					
	目標値	2	2	2	2	2
	実績値	1				
	達成度	50.0%				
② 成果指標(指標名)						
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	200				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
	一般財源	200			
② 人件費(千円)	154	人工		人工	人工
	正規	154	0.02		
	嘱託	0			
合計コスト①+②	354				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	指定統計調査
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	指定統計調査費

<事業の狙い>	事業計画年度	～
統計法に基づく各種基幹統計調査、調査員確保対策事業を実施するもの		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>
国から指定されたルールにより各種統計調査を実施
1 学校基本調査
2 工業統計調査
3 調査員確保対策事業
4 経済センサス活動調査

<現状に対する認識>
調査方法の変更が大きいので、正確な情報収集、調査員等への適切な説明、伝達が必要

<指標の達成状況>	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	12,077					
国・県	12,077					
利用者負担金						
その他						
一般財源						
② 人件費(千円)	32,687	人工	人工	人工	人工	
正規	29,837	3.88				
嘱託	2,850	1				
合計コスト①+②	44,764					
前年度比	—					

市民課

課長 永田 幸彦

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	市民課	課CD	01330000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	戸籍住民基本台帳等管理
-------	-------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	戸籍住民基本台帳等管理費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、戸籍住民基本台帳等の管理、証明発行等をするもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 1 戸籍に関する事務
- 2 住民基本台帳に関する事務
- 3 外国人の在留関連事務
- 4 印鑑登録に関する事務
- 5 身上調書等に関する事務
- 6 住民実態調査に関する事務
- 7 埋葬火葬の許可に関する事務
- 8 国民健康保険の被保険者の資格得喪届の受付に関する事務
- 9 人口動態調査表の作成に関する事務
- 10 相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関する事務
- 11 税証明に関する事務

＜現状に対する認識＞

・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、実施

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	31,740				
国・県	1,000				
利用者負担金					
その他					
一般財源	30,740				
② 人件費(千円)	232,420	人工	人工	人工	人工
正規	215,320	28			
嘱託	17,100	6			
合計コスト①+②	264,160				
前年度比	—				

人權・男女共生課

課長 深井 久仁彦

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	男女共同参画推進
-------	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	5 地域経済の好循環を生み出す商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち		主な取組み	○若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	男女共同参画推進費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
男女共同参画社会の形成促進のために学識経験者等からなる附属組織において第3次松本市男女共同参画計画の取組状況の外部評価を受けて進行管理を行い、今後の取組みに反映させる。また、市民の意識調査を実施し男女共同参画に関する意識変化を確認し、今後の施策に反映させるべき基礎資料とする。		

- ＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
- 松本市男女共同参画推進委員会
学識経験者等からなる附属組織「松本市男女共同参画推進委員会」を開催し、男女共同参画の施策の推進に外部の評価・意見を反映させる。2回開催
 - 男女共同参画・人権に関する意識調査
1回(5年に1回実施)
 - 松本市男女共同参画計画推進状況調査
第三次計画の進捗状況を調査し、「見える化」した資料を松本市男女共同参画推進委員会に提出し評価を受けながら進行管理を行う。1回開催
 - 男女共同参画推進委員等研修会
当該委員にのみならず一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため講師を招いて研修を行う。1回開催

＜現状に対する認識＞
家庭における家事の分担については依然として男性の参加が少ないが、平成23年度に実施した調査と比較すると微増しており、少しずつではあるが変化が表れている。
審議会における女性委員の割合については増減を繰り返しながらも微増の傾向が続いている。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	男女共同参画地区推進委員の設置				
目標値	35	35	35	35	35
実績値	35				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	2,411				
② 人件費(千円)	正規	5,383	0.7			
	嘱託	0	0			
	人工					
合計コスト①+②	7,794					
前年度比	—					

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	男女共同参画推進事業 (地方創生)
-------	----------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	5 地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち		主な取組み	○若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	④	新しい働き方・雇用の創出

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	男女共同参画参画推進費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
男女共同参画社会の形成促進のため、事業主と従業員がともに働き方に多様性を認め、仕事と家庭の両立を図りながら働き続ける環境整備を支援する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
平成28年度においては平成28年10月から平成29年3月までの6か月間実施
1 事業主向けセミナー 仕事と家庭の両立支援に関わる法律の解説、子育て支援施策等の周知、各種両立支援助成金の案内、企業側メリットの説明などをセミナーで説明する。6回実施 延べ59社参加
2 企業訪問 事業主向けセミナー参加企業を中心に、企業訪問し、ワークライフバランス推進及びそれに伴う就業規則改正等の相談に応じる。延べ63社訪問
3 従業員へのカウンセリング等 従業員向けセミナー、メンタルヘルスケア、キャリアコンサルティング、コーチング等を行い、従業員の仕事と家庭の両立ができるよう支援する。 従業員向けセミナー 13社(14回、延べ121人参加)、カウンセリング 延べ74回実施

＜現状に対する認識＞
企業側は、ワークライフバランス重要性は理解しているものの、企業にとってのメリットがより明確にならなければ積極的な取組みに移らないため、好事例の集積に努める必要がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	両立支援プログラム策定企業数				
目標値	10	20	20	20	
実績値	8				
達成度	80.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	国・県	3,282				
	利用者負担金	1,641				
	その他					
	一般財源	1,641				
② 人件費(千円)	正規	3,845	人工		人工	
	嘱託	0	0.5			
合計コスト①+②	7,127					
前年度比	—					

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	女性センター事業
-------	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	女性センター事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

あらゆる分野における男女間格差の解消のため、潜在化している女性の能力を引き出し、自立と社会参画の実現を目的に各種事業を通じて支援を行うもの。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 意識啓発事業
 - 男女共同参画週間における関連行事の開催
 - 男女共同参画社会実現に向けた講演会「男女共同参画を進める市民のつどい・まつもと」開催
年1回開催 参加人数:133人
 - 男女共同参画に関する各種講座
年間35回開催 参加者数(延べ):655人
 - 広報まつもとへの特集記事掲載 年2回
 - 市職員向け研修 年1回
- 相談事業
 - 面接及び電話によるカウンセリング
相談件数:面接247件、電話129件(内、男性電話相談30件)
 - 女性弁護士相談
相談件数:46件
- 人材育成事業
女性指導者海外研修参加者への補助金支出(スペイン) 2名
- 女性団体等の活動支援
女性団体連絡協議会加盟団体 10団体
ネットワーク室登録団体 32団体
- 女性センター交流フロア等の運営
利用者数(延べ) 11,784人

＜現状に対する認識＞

・利用者数が減少傾向であり、女性センターの更なるPRが必要。
 ・女性団体の高齢化、会員の減少が進んでおり、新たな団体との連携を模索する必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価		A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
① 成果指標(指標名)	男女共同参画地区推進委員の設置					
目標値	35	35	35	35	35	
実績値	35					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)						
目標値						
実績値						
達成度						

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	4,521				
国・県					
利用者負担金					
その他	29				
一般財源	4,492				
② 人件費(千円)	8,432	人工	人工	人工	人工
正規	6,152	0.8			
嘱託	2,280	0.8			
合計コスト①+②	12,953				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	人権啓発(一般事務)
-------	------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	211	平和意識の向上	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
人権に対する意識啓発を進め、個性や属性が違っても互いに認め合い尊重できる社会を目指すもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 地区における人権啓発事業 市内35地区で実施
2 人権啓発ポスター展 小・中学生を対象に人権ポスターを募集 141点(小学校14校 中学6校) 最優秀作品をポスター印刷を実施し、公共施設及び町内公民館等に掲示 配布先 573施設
3 人権を考える市民の集い 11月25日(金)開催 参加者数217名
4 人権啓発・人権教育のためのPR用図書、DVDの購入 「人権映画の日」毎月1回上映 来場者208名 地区、企業等への貸出
5 企業内における人権啓発・人権教育の推進 松本市企業人権啓発推進連絡協議会(300社 H28.総会時)
6 各種研修会への参加 人権教育担当者・リーダー研修 人権リーダー要請部落問題講座1回 地区人権啓発推進連絡協議会視察1回 人権啓発指導者養成研修1回
7 差別撤廃人権擁護審議会の開催 6月28日開催 委員15名参加(出席率83.3%)

＜現状に対する認識＞
人権問題は、狭い範囲で発生しやすく、表面化しにくい問題であり、インターネット上での人権を軽視する行為や性的マイノリティへの偏見など、新たな人権課題が指摘されています。人権意識の高揚を図るための学習や周知活動の継続が必要です。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	地区人権イベント等参加者数(人)				
目標値	16,500	16,500	17,000	17,500	18,000
実績値	13,916				
達成度	84.3%				
② 成果指標(指標名)	市民が互いの個性や立場を尊重し合える地域である(% 市民満足度調査)				
目標値	40	45	50	60	70
実績値	43				
達成度	107.5%				

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	4,156					
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	1,176					
② 人件費(千円)	13,842	人工	0	人工		人工
正規	13,842	1.8	0	0		
嘱託	0		0			
合計コスト①+②	17,998					
前年度比	—					

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	211	平和意識の向上		5つの重点目標			
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	~
広域圏を対象とした団体と連携した人権救済活動の充実	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本人権擁護委員協議会負担金
人口1人当たり3円(事務局:長野地方法務局松本市支局)
- 長野犯罪被害者支援センター負担金
人口1人当たり2円(事務局:NPO長野県犯罪被害者支援センター)

<現状に対する認識>

人権被害救済に向けた相談事業やボランティア育成事業等を実施している団体へ県内市町村が負担金を支出し、活動を支援している。人権擁護活動が充実し市民の権利擁護が図られた。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	人権相談日数(常設・特設相談)					
	目標値	305	305	305	305	305
	実績値	305				
	達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)						
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	1,234				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
	一般財源	1,234			
② 人件費(千円)	0	人工	人工	人工	人工
	正規	0			
	嘱託	0			
合計コスト①+②	1,234				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	補助金
-------	-----

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標		一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	主な取り組み				
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
市民の人権意識を普及及び高揚を推進し、部落解放・人権施策の確立を求めていくもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
部落解放・人権政策確立要求松本市実行委員会(公民館長会、児童・民生委員協議会等市内14団体の会長で組織)への活動補助金

＜現状に対する認識＞
1965年の「同和対策審議会答申」を受けて始まった同和問題の根本的な解決をはじめ、市民の立場から人権意識の普及をしてきた。2016年12月新たに「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定され、一層の意識啓発の推進強化が必要である。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	全国・県等研修会等への参加				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	100				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	100				
② 人件費(千円)	0	人工	人工	人工	人工
正規	0				
嘱託	0				
合計コスト①+②	100				
前年度比	—				

事務事業評価票

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生プラザ運営事業費

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち		主な取組み	○地域での見守りや支援の拡充で孤立を防止
基本施策(個別目標)	213	多文化共生の推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	①	健康・医療産業の創出・育成

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H28～H32
国籍、言語、生活様式等の異なる外国人住民の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するため実施するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞ 多文化共生プラザ運営事業 ・外国人住民を取り巻く諸問題の相談について、多言語で対応 ・外国人住民の自立及び社会参画の促進のための啓発、生活支援に関する対応 ・多文化共生に関する情報の収集と提供、推進するための交流活動の実施 (多文化共生プラザ利用数 6,735人)
--

＜現状に対する認識＞ 外国人住民の定住化により相談案件も複数多岐にわたり、複雑な問題を抱えた相談者が増加している現状があるため、寄り添い支援等より充実した体制づくりに努める。
--

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	多文化共生プラザ利用者数				
目標値	7,900	8,050	8,200	8,350	8,500
実績値	6,735				
達成度	85.3%				
② 成果指標(指標名)	多文化共生プラザ相談対応件数				
目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
実績値	1,721				
達成度	101.2%				

＜コスト一覧＞	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	7,960				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,960				
② 人件費(千円)	1538	人工	人工	人工	人工
正規	1538	0.2			
嘱託	0				
合計コスト①+②	9,498				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	多文化共生事業
-------	---------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち		主な取組み	○町会との協働による支えあえる地域づくり
基本施策(個別目標)	213	多文化共生の推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	①	健康・医療産業の創出・育成

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
外国人住民の人権を尊重し、国際交流を通して生活スタイルや考え方を互いに認め合い、多文化共生に対する意識醸成をめざすことを目的として実施するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<p>1 第2次多文化共生推進プランの策定及び進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次多文化共生推進プランの策定(H28年7月策定) ・多文化共生推進協議会の開催(1回) ・市役所内各部署への取り組み状況調査の実施(1回) <p>2 コミュニケーション支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民相談課内にポルトガル語相談員を配置(相談件数1,118件) ・多言語生活ガイドブックの発行(6言語) ・市役所に関する通訳の派遣及び文書の翻訳の実施 ・「生活のための日本語教室」実施(開催時間 123時間) <p>3 多文化共生の地域社会に対する意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生フォーラムの開催(参加者人数 25人)

＜現状に対する認識＞
多文化共生社会の実現には、地域社会の構成員一人ひとりの多文化共生意識の向上が不可欠のため、地域等様々な場で多文化共生の意識啓発を行うとともに、外国人住民の自立と社会参画を促進します。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	ポルトガル語相談員対応相談件数				
目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	1,118				
達成度	111.8%				
② 成果指標(指標名)	多文化共生フォーラム参加者数				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	25				
達成度	50.0%				

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	国・県	1,764				
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	2,533				
② 人件費(千円)	正規	6,921	0.9			
	嘱託	570	0.2			
	人工					
合計コスト①+②	11,788					
前年度比	—					

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	トライあい・松本管理
-------	------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本管理費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

利用者が気持ちよく施設を利用できるよう管理する。施設を適正に管理することで、働く女性や一般家庭女性が仕事の余暇を利用して、職業や日常生活に必要な知識や技術を学び、また、健康や趣味を通じてその向上を図るもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 トライあい・松本、第三地区公民館及び第三地区福祉ひろばの施設管理業務

- 施設管理に伴う高度で特殊な技術を必要とする委託業務
- 施設管理一般事務
- 長野県働く女性の家連絡協議会
勤労女性問題の研究協議、会員の資質向上のための研修の実施

＜現状に対する認識＞

・利用者の減少と高齢化が課題であり、利用者増に向け取り組む

＜指標の達成状況＞

総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
目標値	26,875	25,000	25,000	25,000	25,000
実績値	24,561				
達成度	91.4%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	4,558				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,558				
② 人件費(千円)	4,501	人工	人工	人工	人工
正規	3,076	0.4			
嘱託	1,425	0.5			
合計コスト①+②	9,059				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	トライあい・松本事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	市長公約	主な取り組み			
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本事業費

<事業の狙い>	事業計画年度	～
資格取得受験対策講座、福祉増進講座等を開催し、おもに女性労働者や一般勤労家庭女性等の福祉の増進を図る		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>	
1 各種講座企画・運営	
(1) 就活準備講座	2講座 延 8回 参加延人数41人
(2) 資格試験受験対策講座	7講座 延66回 参加延人数816人
(3) 福祉増進講座	9講座 延25回 参加延人数402人
うち、14講座託児つき、定員6人、延託児人数210人 掲載	

<現状に対する認識>
・利用者増につながる、特色ある事業を展開する必要がある

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	講座開催講座数				
目標値	13	14	14	14	14
実績値	18				
達成度	138.5%				
② 成果指標(指標名)	受講者数				
目標値	1,938	2,115	2,115	2,115	2,115
実績値	1,259				
達成度	65.0%				

<コスト一覧>										
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	1,189									
国・県										
利用者負担金	437									
その他	517									
一般財源	235									
② 人件費(千円)	6039	人工		人工		人工		人工		人工
正規	4614	0.6								
嘱託	1425	0.5								
合計コスト①+②	7,228									
前年度比	—									

工事検査課

課長 新井 清人

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	工事検査課	課CD	01450000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	一般事務
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>

事業計画年度	~
--------	---

工事施工の適正化及び施工技術の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

・優良建設工事表彰事業
市発注の優良な成績で完成した建設工事のうち特に優秀なものを表彰する。
(評定点81点以上)

<現状に対する認識>

未表彰業者の意識向上の促進・公共工事の品質確保及び施工技術の向上を図りたい。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	147				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
一般財源	147				
② 人件費(千円)	461.4	人工		人工	
	461.4	0.06			
	0				
嘱託					
合計コスト①+②	608				
前年度比	—				

選挙管理委員会事務局

事務局長 向井 津富

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	14100000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	選挙管理委員会運営
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	選挙管理委員会運営費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

適正な選挙を執行管理するため、地方自治法第181条に基づき当該委員会を設置し運営するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業実施内容
適正な選挙を執行管理するため、地方自治法第181条に基づき当該委員会を設置運営するもの。

2 活動指数
委員会開催数
16回

<現状に対する認識>

地方自治法第181条に基づく当該委員会の設置・運営

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	国・県	9,224								
	利用者負担金									
	その他									
	一般財源	9,224								
② 人件費(千円)	正規	3,845	人工		人工		人工		人工	
	嘱託	0	0.5							
合計コスト①+②	13,069									
前年度比	—									

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	14100000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標		#N/A		市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)		#N/A			主な取組み		
基本施策(個別目標)		#N/A		5つの重点目標			
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行う。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の実施内容

(1) 全国市区選挙管理委員会連合会負担金
選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行う。

(2) 全国市区選挙管理委員会北信越支部負担金
全国市区選管連合会の1支部として、管内5県に対し、より具体的な選挙制度の改善研究を行うとともに、選挙の適正な管理執行に向け県代表の理事市相互の連携強化を図る。

(3) 長野県選挙管理委員会連合会負担金
長野県選挙管理委員会連合会規約により、選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。

(4) 長野県19市選挙管理委員会連合会負担金
長野県19市選挙管理委員会連合会規約により、各市選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う

2 活動指数
全国の市区及び長野県内の市町村で負担しており、成果指数の設定は不相当

<現状に対する認識>

公職選挙法改正要望等を国に行うため、各種会議等で決定された議案を、全国の市区選管と協議する場合は必要であること。また長野県内19市及び町村等と連携し、研修会や調査研究及び法解釈等について相互に連携を図る場合は必要であること。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	261				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
一般財源	261				
② 人件費(千円)	3,845	人工	人工	人工	人工
	3,845	0.5			
	0				
合計コスト①+②	4,106				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	14100000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	選挙常時啓発
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	選挙常時啓発費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条の規定に基づく選挙に関する啓発及び周知を行うこと。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 明るい選挙推進協議会活動支援事業
投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条に基づき当該協議会を設置し、選挙に関する啓発及び周知を行う。

活動指数:会議の開催回数
4回

2 明るい選挙啓発ポスターコンクール支援事業
明るく正しい選挙を推進するため、小・中学生及び高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、作品展の開催及び優秀作品については表彰式を行う。

活動指数:作品応募数
479点

<現状に対する認識>

公職選挙法第6条の規定に基づく選挙に関する啓発及び周知を実施しているものの、投票率向上の特効薬はなく苦慮している。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	2,401				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
一般財源	2,401				
② 人件費(千円)	3,845	人工		人工	
	3,845	0.5			
	0				
嘱託					
合計コスト①+②	6,246				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	14100000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	選挙執行
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
	—	—	松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	参議院議員選挙執行費 土地改良区総代選挙執行費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う各種公職選挙の執行を行うこと。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 事業実施内容
公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う各種公職選挙の執行を行うこと。
- 活動指数
投票率(平成28年度 参議院議員通常選挙)
58.59%

<現状に対する認識>

公職選挙法の規定どおり、ミスなく各種公職選挙の執行管理を行うもの。

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	70,299				
国・県	67,034				
利用者負担金	1,210				
その他					
一般財源	2,055				
② 人件費(千円)	15,380	人工	人工	人工	人工
正規	15,380	2			
嘱託	0				
合計コスト①+②	85,679				
前年度比	—				

監査事務局

事務局長 田村 与平治

事務事業評価票

部局名	課名	監査事務局	課CD	15100000
-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

全国及び東海地区都市監査委員会で実施する総会・研修会に参加することにより、監査を取り巻く状況等情報収集を図るとともに、監査能力の研鑽を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 全国都市監査委員会負担金
全国都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金
- 2 東海地区都市監査委員会負担金
東海地区都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金
- 3 会議・研修等負担金
NOMA等、各種研修参加負担金

<現状に対する認識>

監査能力を高めるため、積極的に各種研修に参加していきたい。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	108				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
一般財源	108				
② 人件費(千円)	0	人工		人工	
	0	正規			
	0	嘱託			
合計コスト①+②	108				
前年度比	—				